

ガバメントクラウドって何？ 私たちの情報は大丈夫？

2024年12月議会報告でも触れましたが、自治体間で利用していた行政データのネットワーク業務を国はガバメントクラウドに束ねようとしています。指定されたクラウド業者はアマゾン、マイクロソフト、オラクル、グーグルと国産“さくらインターネット”の5社です。

しかし、私の質問から国産の“さくらインターネット”は事情があって対象外になったとの回答を得ました。残る事業者4社はすべてアメリカのビッククラウド、高石市はアマゾンとオラクルを選択したとのことでした。日本人の個人データがアメリカのクラウドに集積されます。その費用も莫大です。畑中市長には、市長会を通じ国へ、以上の憂慮すべき点を諫言くださるよう要請しました。

この9月議会の様子は会派“市民の声”議会報告会で説明します。
ご都合がつくようでしたら、是非お越しください。お待ちしております。

会派“市民の声”議会報告会

日時 令和7年 **11月15日** 土
13:30～15:00

場所 **パンセ羽衣公民館 3階 会議室**
【羽衣1丁目11-22】
TEL.072-265-3227

主催
会派“市民の声”
山敷 めぐみ議員
木戸 あきら

最後までお読みいただきありがとうございました。木戸あきら



市民主役宣言

2025年11月号
9月議会報告



高石市議会議員 無所属
木戸あきらの
議員報告

Akira Kido

経歴 東羽衣小学校～中央大学法学部卒、商社勤務後現職、社会福祉法人理事長、NPO 法人産業防災研究所会員
議員歴 高石市議会議員(5期目) 会派 “市民の声” 所属(木戸あきら・山敷めぐみ)

高石市議会9月定例議会での私の質疑と回答並びに所感を
掲載させていただきます。お読みいただけたら幸いです。

防災 石油コンビナートから有毒ガスが漏洩した場合は高石市が対応すべし！

今年7月に臨海部事業所で点検中有毒ガス漏洩による死亡事故が発生しました。その後大牟田市でも石油化学工場からの硫化水素ガス漏洩事故がありました。

大阪府の石油コンビナート防災計画には、住居地域に自然災害による有毒ガス拡散の記述がありません。また高石市は、事業者が作る有毒性ガス漏洩対策マニュアルを取り寄せていないこと、市として漏洩対策マニュアルを作成していないことが私の質問で判明しました。

確かに、法の上では石油コンビナート防災に関しては都道府県が管轄することになっています。高石市はそれに従っていますが、和歌山県の有田市も石油コンビナートを内在する市ですが有毒ガス漏洩マニュアルを有田市独自で作っています。



大阪府管轄だから高石市は指示を待つのではなく、高石市が率先して有毒ガス漏洩対策を作ってくださいように要望しました。

畑中市長からは、「緊急事態の場合、大阪府の判断を待たずに自分の判断で避難指示を出してきましたし、今後も出す所存です。」との趣旨のお言葉をいただきました。具体的な有毒ガス漏洩対策を期待します。

市民フォーラム『石油コンビナート防災』

主催 (有毒ガス漏洩対策について訪問した有田市と比較)

日時 令和7年 **12月13日** 土
13:30～15:00

場所 **パンセ羽衣公民館 3階 学習室** 羽衣1丁目11-22
TEL.072-265-3227



高石市議
木戸 晃



大阪大学名誉教授
青木 伸一



スマホ依存

市立中学生スマホ、ネット使用時間増加に
反比例して学校外学習時間が減少

私が最初に取り上げた2017年と比較して
2024年の高石市立中学3年生の
スマホ長時間使用の比率は増えています。

	2017年	2024年
中学3年生 4時間以上使用	28.8% (兵庫県は14%)	37.0%

一方、高石市立中学3年生の学校外(家庭
含む)学習時間は減っています。

学習時間(0～30分以下)の割合

令和4年度	20.1%
令和5年度	22.1%
令和6年度	28.1%

右は、家庭での学習時間(0～30分以下)の
比率です。スマホ使用時間が増えるにつれて
家での学習時間は減っていきます。)



オーストラリアでは16歳までのスマホ使用が禁止されました。日本においても豊明市がスマホ使用時間制限条例を制定しましたが、スマホの利便性、効用を子どもたちが理解する社会になった今、スマホ使用の制限を条例で規制には無理があるように思います。

高石教育委員会ではスマホ依存対策としてスマホ使用について考える“子どもたちによるスマホサミット”を開催しています。そこでの特徴的なことは、参加した中学生が意見交流のファシリテーターの役割を務めて意見交換をしていることです。実際、このやり方で兵庫県は子供たちのスマホ使用時間をコントロールしています。子どもたちがスマホ使用を自制する力を身につけ始めています、このタイミングを逃さず、“セルフコントロールする手法”を授業に組み込むよう教育委員会に提案しました。



フレイユ予防

来るべき介護難民時代に備え、
医療・介護の連携を急げ！

高石市では10年後には新たに約1,500人が要介護認定者になると予測しています。しかし、一般病院病床数(ベッド数)は現在351床しかありません。これは、回復期にある、あるいは慢性期の患者はいつまでも入院させてはもらえず在宅対応になることを意味します。



現在、高石市は在宅対応に備えて医療分野と介護分野の連携を急ピッチで整備しています。介護サービスが必要となったときにしてほしいことや延命治療を希望するか否かなどを記載しておく「人生会議」のノートも高石市の様式で始めました。

私は、それらに加えて現在赤字続きの高石市立保健医療センターの立て直しのためにも医療介護連携の中心に同センターを有効活用するよう求めました。

市民の皆様、今後市内で開催される医療介護の連携イベントに少しでも多く参加して介護が必要になったときに備えてください。

就労移行支援

障がい者の皆さんの就労を応援しよう！

高石市でも障害者手帳所持者が増えています。それに伴い、障害者への仕事を提供する就労継続支援、あるいは仕事場に復帰できるようにする就労移行支援の開業が進んでいます。例えば、一度社会に出て精神的に追い詰められて退社したとしても、新たに障害認定を受けて社会復帰できる仕組みです。

障害者、一人悩む若者に寄り添える社会に変えていきましょう。



私は石川県白山市にある“佛子園”を訪ねました。9種類の障害者支援施設を中心に高齢者デイサービス、保育園、クリニック、スポーツジム、ハンバーガーショップ、レストランなど、ご当地の皆様方が“ごちゃまぜ”と称する垣根のない施設がそこにはありました。

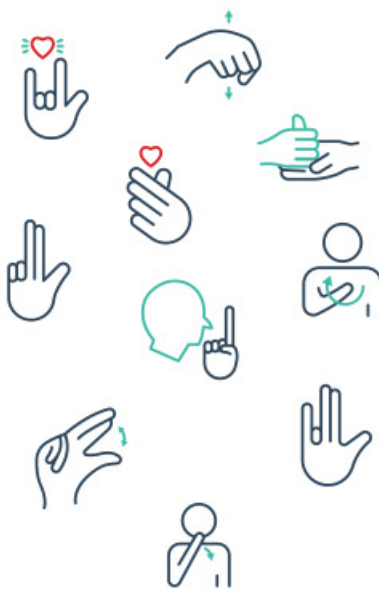
社会は様々な人が“ごちゃまぜ”で存在します。障害者や要介護者の皆さんも同じカフェで、同じ地域で過ごせたら徐々に偏見は減少していくと確信します。現在高石市が着手した医療、介護、そして障害者、の連携が“ごちゃまぜ”の社会実現につながることを期待しています。

手話

やっと手話言語(条例制定と具体的施策)に光明が見えました！

私が大阪府内で最も遅れていた手話言語条例の必要性を訴えて約10年を経ました。令和7年4月畑中市長は手話言語条例を制定してくださいました。

手話には国家が言語として認めてこなかった暗い歴史があります。音声言語である日本語が聞こえないろうあの皆様は手話だけが自分の意思を伝達する唯一の手段でした。その手話を言語として認めなかったことはろうあの皆様を苦しめました。



人権を勉強することは大事なことです。条例制定後子どもたちに手話講座を進めていただけていますが、その場で手話の歴史的背景も教えてくださるよう要望しました。

早速、デフモルック交流大会を開催していただきました。感謝です。

